

令和4年度 第2回
国産材の安定供給体制の構築に向けた関東地区需給情報連絡協議会

日 時：令和5年1月24日（火）13:30～15:30
場 所：オンライン ZOOM ミーティング

議 事 次 第

1. 開 会

2. 議 事

(1) 需給動向及び情報共有の在り方等について

① 需給動向について

② 木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築について

(2) その他

1. 開 会

○司会(土谷)

出欠状況の報告、資料確認の後、酒井座長に進行を依頼する。

2. 議 事

(1) 需給動向について

○座長(酒井氏)

それでは議事の一番目、需要動向及び情報共有の在り方につきまして、林野庁様からよろしく願いいたします。

○林野庁(永島氏)

資料にもとづき詳細に説明する。

○座長(酒井氏)

(構成員からの意見発表は)森林組合からスタートして最後に関東森林管理局、森林整備センターに戻ろうと思う。所属と名前を述べて発言するよう求める。

○茨城県森林組合連合会(佐藤氏)

先日、初市ございまして、スギのほうもヒノキのほうも年末から強含みの状況で進んできておりますが、原木の入荷のほうなのですが、かなり昨年かなり多かったのですけれども、それを上回るような状況で今推移しているところでございます。

原木の入荷がちょっと多くて、なおかつ共販に出している落札値も高いので、今のところいい傾向なのかなと思うのですが、製材業者さんの話なんか聞きますと在庫もありますし、生産調整もしているというので、今後の価格の動向というのが非常に不安になっているところでございます。

○栃木県森林組合連合会(福田氏)

栃木県森連の初市は各共販所終わりました、スギの柱が高値で1万8,000円、ヒノキの柱も2万1,000円台と、価格はある程度落ち着いたところで推移をしているところです。

入荷状況は、各共販所とも順調で栃木県内の業者に状況を聞きますと、まだまだ材が欲しいという話ですので、私たちとしては、共販だけではなく直送販売などを利用して安定販売に努めたいと思っております。

○群馬県森林組合連合会(渡辺氏)

群馬県では、一応共販もやっているのですが、今現在は直送のほうをメインとしてやっておりまして、やや山の出荷状況が暮れからちょっと悪く、今後1月以降が出て来る予定でなっています。

買い方のほうでは、もう少し安定的にくれというふうに言われております。

○神奈川県森林組合連合会(力石氏)

まず、木材市況なのですが、神奈川県におきましては、慢性的に特に3メートルのA材が不足しておりまして、その影響から未だにスギの3メートルの16、18の柱については、高値で1万5,000円、ヒノキにつきましては16、18は2万8,000円という高値がついている状況です。

この高値がついている状況ですが、A材の入荷が不足している状況です。全体の取扱量は第一、第二四半期までは非常に悪かったのですが、第三四半期から持ち直してきて、何とか計画に到達するような状況です。

また、チップの販売事業もやっておりますのですけれども、昨年度実績で約7,000トンの製品チップを販売しておりました。チップの原材料の入荷が今年に入ってから非常に少なく、今年7,000トンの計画をしているのですけれども、このままだと原木が入って来なくてチップングができない状態ですので、おそらく5,000トンぐらいまで落ち込んでしまうのではないかなということが見立てております。

○神奈川県山林種苗組合(力石氏)

苗木のほうも後継者不足及び高齢化が非常に問題になっておりまして、ただ、今年まだ出荷というか、作り始めてはいないのですけれども、一応苗木の生産者登録として新規に2名の方が登録をして、なおかつその一社が(聴取不能)森林組合が登録をしたところでは。

○座長(酒井氏)

A材が不足しておられるということなのですが、これ理由といたしますか、原因は何なのでしょう。

○神奈川県森林組合連合会(力石氏)

原因は二つありまして、まず一つが生産地の多くが神奈川県の西のほうに所在しておりまして、スギノアカネトラカミキリの虫害が多いということで、どうしても中外材ですと3メートルに取ってしまうと潰しが効かなくなってしまうので、虫がいるところは4メートル増材してしまいますので、そういった面からもA材の3メートルが特に不足しています。

もう一点が、こちら神奈川県独自の水源環境税のほうから出荷者に県内流通が原則で1万円の補助金が支給されています。年間3万立方の素材生産の中で、大体26,000立方ぐらいの補助金の枠があるのでありますが、キャパとしては3万以上出るのでありますが、補助金が当てられないと次年度に送ってしまうという、すごく悪い循環が働いてしまっている、以上申し上げた二点からA材が慢性的に不足している状況です。

○座長(酒井氏)

素材生産の意見を求める。

○株式会社フジイチ(石野氏)

ウッドショックのときは、我々の業界丸太が出ないといって、大分叩かれまして、そのあと、県とか国の施策で補助金も出まして、今素材生産すごく順調になっております。そこに来まして、先ほど報告にありましたけども外材がたくさん入荷している。そして木造の住宅が少し着工数が落ちているということで、非常に心配しております。

また、私は製材業もやっております、製材の製品のほうの売れ行きが非常に悪いということで、これも非常に苦労して、今聞いた県森連さんとは全く逆で、製品が売れないということで苦労しています。そういう中でこれから皆伐等がたくさん出て来ますけども、3月、4月に向けて、このまま丸太が売れるのか売れないのかというのが、すごく怖いというか恐怖しています。一回施策で木を切ってしまったら出すしかないということで、需要の方々は売れなくなったからいりませんと言いますが、我々は切ってしまったら出さなくては行けないということですので、そういう意味で急に売れなくなるというのが非常に怖いことですので、そういうところを心配しております。

○座長(酒井氏)

大変重要な問題提起かなと思います。木材加工の意見を求める。

○宮の郷木材事業協同組合(森山氏)

製材業なのですが、やはり先ほどありましたように住宅着工がやっぱり前年比でマイナ

スになってきているというところから、我々の販売量は前年比マイナスという形になっております。それとやはり製品の価格自体が下がってきているということから厳しいと。しかし、原木のほうは（聴取不能）に高止まりしておりまして、そういうギャップが我々の経営のだんだん、だんだん圧迫しているかなという状況になっております。

先行きに関しては、着工数とか外材の入り具合によって変わってくるのではないかなと思いますが、まだあまり明るい話題がないというふうに感じております。

○株式会社キーテック資材部(栗原氏)

私ども合板とLVLを製造販売しているのですけれども、やはりこの年末から年明けから大分、市況状況が悪化してきたなというのを肌身に感じているところではあります。

需要動向次第ではありますけれども、一部調整局面をまたさらに強める必要が出るかなという危惧はしております。

一方、私どもに納入いただいています森林組合さん、素材生産事業者さんについては、昨年一年間は、おとしと同じ数量をほぼ受け入れできましたので、現状ちょっと在庫が膨らんではいますけれども、今年も年初に一年間の計画というか、ある程度皆さんにお話しした中で昨年と同じぐらいの量を皆さんに安心して安定的に収めていただきたいというところで受け皿となれるように新商品の開発や、マーケットというところを尽力したいなと。今年については、さらにより地域性を出しまして山林所有者並びに素材事業者と連携しながら、計画的な先行き見通した素材生産という形を構築する一年にしたいなと思っています。

○座長(酒井氏)

安定供給に向けた取組というようなことでしょうか。

○株式会社キーテック資材部(栗原氏)

やはり今日いる明日いらないというのは、安定の中で一番数量に関しては、皆さん我々も言いたくはないですので、残念ながら価格については市況動向というところが大きなウエイトは占めるのですけれども、少なくとも生産事業の数量については、少なくとも3か月、6か月先を見据えてお話を進めて、大すぎる受け入れは数量はいりませんが、決めた数量どおりをお願いしたいというところで、そういったところで安定を求めたいなと思っています。

○新潟合板振興株式会社(馬場氏)

新潟合板の状況ですけれども、原木の入荷状況についてですが、降雪のシーズンなので、入荷自体は減っているのですけれども、秋から厚めに在庫を持っていたということもあり、適正の在庫の水準になっております。

あとは製品のほうなのですけれども、昨年の夏頃から荷動きが悪くなってきたなという感じがして、秋需と呼ばれる需要も特にないような状態から冬に入り、さらに荷動きが悪くなっているというふうに感じております。

製品の在庫は、少しやっぱり溜まりつつあり、弊社のほうも10%から15%の減産で数量の調整をしながら稼働しているようなイメージになります。

○株式会社ノダ(宇佐見氏)

まず弊社なのですが、合板、MDFそれから建材一般というものを作っておりますが、原木に限ったお話をさせていただきたいなと思います。

まず、原木在庫でございますが、2月のウクライナショックによりまして、高い在庫水準をずっと維持してまいりました。今もその同じ状態が続いているところでございます。それに伴いまして、原木の仕入れでございますけれども、第二、第三四半期並みに、この第四四半期につきましても、各協定先の方々に対しまして、継続での安定供給をお願いしているところでございます。

生産体制なのですが、昨年は土曜日、祭日になるのですが、休日も生産するというフル稼働体制を取ってまいりました。

しかしながら、12月から急激に市況が悪化してまいりまして、在庫が増えている状況でございます。生産量の半分が当社のフローリングのダイタにウンユしているということから、今現在も休日のフル可動生産は継続しておりますが、今のような市況感でいきますと、休日生産の調整も先々視野に入れざるを得ないのかなというところでございます。

○栃木県木材業協同組合連合会(見立氏)

栃木県におきましては、会員からの情報といたしまして原木、丸太については比較的順調に入ってきていると。木材等の製品の単価につきましては、昨年のはじめ辺りからずっと同じ値段で推移していると、ウッドショックよりは、はるかに下がっているのですけれども何とかキープしているという状況だということです。

今年に入りまして、何とか値段のほうが比較的その値段で行っているのはウクライナ問題でなるのかなというのが会員さんの話です。

ただ、住宅着工につきましては、そんなに減少はしていません。ただ、地元の県産材を使った住宅着工件数が県の補助制度等があるのですけれども、それがなかなか伸び悩んでいると。要は地元のハウスメーカーさん、工務店さん、大工さん等がなかなか地元の県産材を使つての住宅着工が厳しい条件にあるという状況、そういったことを県のほうに言わなくても団体として要望を出しておりますけれども、なかなかそれが結び切っていないという状況にあります。

○一般社団法人群馬県木材組合連合会(半藤氏)

群馬県も隣の栃木県さんと同じようで製材工場を聞いてみますと順調に丸太が入っていると。ただ、製品の出荷がやや鈍ってきたのかなという感じですね。

やはり、木材販売店等の方にも聞きますと、住宅着工自体、持ち家が減っているということで、なかなか注文住宅の仕事が入ってこないというのがあって、手持ちの仕事は少ないよというような話をしていました。

価格についても、一時期より下がりましたが若干以前よりも高値で推移しているということですけど、今後の状況によって、また元に戻るのではないかという不安もあって、その辺を心配しているというような状況ですね。

○一般社団法人埼玉県木材協会(佐野氏)

全体的には、他県さんの情報と大体一緒なのですが、具体的な事例として当協会埼玉県産木材を扱った住宅等への補助を行っておりますけれども、今年度は建材の価格高騰とか住宅価格そのものが上がっておりますけれども、そういった影響を受けて対応件数が非常に伸び悩んでいるという状況でございます。

現在、住宅のほかに店舗とか事務所、内装木質化などの事業のPRに取り組んでいるところでございます。

○一般社団法人千葉県木材振興協会(武井氏)

木材全体のことは、ちょっと私の勉強不足で調べてなくて申し訳ないのですが、私のほうで合板のほうを販売しているのですけれども、やっぱり夏以降、合板があまりそんなに以前ほど売れなくなって在庫を抱えているなという状況でございます。

それと、あとは補助事業でJASの補助事業がありまして、よく現場のほうには行くのですけれども、千葉県結構申請数が多いのですが、業者の方は結構今このJASの事業を使って、いろいろ建物のほうを建築物のほうを建てているというような状況でございます。

○神奈川県木材業協同組合連合会(栗林氏)

神奈川県は相変わらず町場の工務店さんの動きがよくないという状態で、そういった点からも、うちの会社のほうでも初市を先々週やったのですけれども、お客様は結構大勢集

まっていたかもしれませんが、やはり買い気がないというか、動きがあまりよくなかったという状態ですね。今、不足しているものはないというか、ある程度ものは手当てがきますので、そういったところでどうしても今これやらなきゃというものではないという形ですね。

あと若干単価が全体的にも少し下がってきたというところもありますので、大型物件、老人ホームとか保育園とか、そういったものの動きが若干出始めてきたのかなというような気がいたします。

まだまだでも町場の工務店さんと一般住宅の動きは、タワービルだとかそういったところに押されていて、一般の動きはあまりよくないという状況でございます。

○一般社団法人山梨県木材協会(大竹氏)

会員企業に聞き取りをしたところ、ウッドショック時に比べて製材品は問題なく入手できる状況になったと。ただし、まだ合板については納期がかかるということです。

ウッドショック当時、買いだめした材料の価格設定について、ちょっと苦労している状況だという意見もありました。

原木の入荷価格については、徐々に低下傾向になっていて入手しやすくなっているというようなお話がありました。

○静岡県木材業協同組合連合会(薮崎氏)

静岡県の場合、昨年は9月に台風の被害が大きく出まして、製材工場とか加工施設だけでなく、山のほうの林業の関係が大分被害を受けて、秋口は大分出材に苦労しまして、先ほどグラフにも出ていましたように静岡県は夏場も特にヒノキが高止まりしていたという状況がありました。そのところに余った国産材が県内に流れ込んできて、大分安いものが入ってきたというような話も聞いているところでございます。

今住宅の着工状況なのですが、静岡県の場合、全国に比べてもかなり状況が低下というか悪化しておりまして、木造の着工が11月まで全国が4.6%減のところ静岡県8.9%減というような状況になっています。

前年度の量が多かったから下落率が大いのかと思って見ていましたけども、令和2年の状況と比べてみても少し下がっているという状況になっていまして、この辺のところが一番心配なところかなという状況になっております。

○座長(酒井氏)

木材流通の意見を求める。

○物林株式会社営業本部資材グループ(高井氏)

大体皆さんの御報告どおり、年明け各社回っている中で、現状丸太が不足しているという話が全くなくて、本日は神奈川県さんのほうから3メートルが足りないという話を聞いたのが何か久々だなという感じで工場、製材工場、合板工場全て各樹種とも丸太間に合っていますみたいな感じで言われております。

また関東地区以外も特に東北地方ですけれども、各合板工場さん、減産が2割からまだこれからもう一段階3割程度まで減産するようなお話も聞こえてきておりまして、価格も年明け一段下がり、また今後もしばらく下がると、これ丸太の話ですけれどもというような雰囲気は漂っております。

それから、外材の製材の輸入状況ですけれども、今15号地の在庫なのですけれども、直近今日現在で16万7,000立方ということで、参考資料に15号地の在庫ありましたが、米材、欧州材、ロシア材だけでしたけれども、その他ニュージーランド材とか、それからアジア材、アジアからのものを合わせますと、16万7,000立方、米材3万1,000、欧州6万1,000、ロシア3万4,000、その他4万ということで予想よりも下がり方が少ないと。入荷が減っているにもかかわらず、出荷がそれ以上に滞っているという状況で、一時期今月末には15万ぐらいまで下がるのではないかなというような予

想も日刊木材新聞なんかであったかと思うのですけれども、現状まだ16万7,000もあると、こういうことのようにです。

○座長(酒井氏)

先ほど来、ずっとお話聞いていますと、12月に入って市況が悪くなっているとか、注文住宅が入ってこないとか、住宅状況悪化ということなのですが、やはり景気なのでしょう、あるいは日本経済の状況なのか、こういう傾向がずっと続いていくのか、その前触れなのか、何かそんなようなところで見通しみたいなのは持っておられますか。

○物林株式会社営業本部資材グループ(高井氏)

まずはやっぱり住宅の動向が非常に皆さん心配だというようなことをおっしゃっていただき、住宅の展示場への入場者が、このところ下がっているということで何といいますか、入場者というのが、先行指標ということを見ると非常に心配しているということですね。

一方、地場の工務店さんも苦戦しているところは苦戦しているのですけれども、製材工場によっては、今日は今盛岡にいますけれども、地場の工務店さんは、淡々と仕事があるというような話も聞いております。そんなことで、ちょっとまだら模様というか、やっぱり住宅動向がやっぱり一番心配だなというふうに思っている、大手の住宅メーカーもやっぱり若干まだら模様のところがあるとは思っているのですけれども、好調なところもあるというふうに聞いております。

○座長(酒井氏)

建設の意見を求める。

○一般社団法人日本木造住宅産業協会(澤田氏)

今、物林さんおっしゃってたとおりで、住宅展示の来場が9月、11月いわゆる秋需と言われるときに例年を下回っており、特に11月が低かったので、なかなか懸念材料なのかなという感じでした。

それから、着工の傾向もこれ皆さんからお話ありましたとおりで、分譲の一戸建て、それから分譲マンションは若干ポイントがプラスなののですけれども、持ち家が二軒でマイナスというふうになっていまして、こだわりの家ですとか品質の高い家といった層のちょっと落ち込みが強いのかなというところがありました。

ただしなのですが、去年は、実は住宅ローン減税制度が10月の契約で継続するか分からなかったもので、9月にちょっとだけ駆け込みのような状況がありましたので、そこと比較すると低く出るのかなという見方もございます。というのが一概に落ち込んでいるとも言えないのかなというところもあります。ただしなののですけれども、木材以外の設備機器ですとか、それから鉄鋼類ですとか、それから建材一般が非常に価格高騰しておりまして、この点が非常にお施主様のマインドを下げるというところがあります。

それから長期金利が上がるというような話もあるので、施主様との商談というか、折衝が非常に長期化していまして、その分後ろに寄って行くというか、買うぞという盛り上がり非常に低いのかなというところがあります。

あと分譲のほうも土地のほうがなかなかいいところが出にくくなったという話も出てくるような状況です。さりとて、価格が上がるということですが、やはり今電気代が上がるということが非常に皆さんの産業もそうですが消費者の皆さんも気にしておりまして省エネ住宅ですとか、ZEHといった高性能の住宅に関しては、むしろ関心が高いのかなと。ですから高いけれども性能がいいといったところをどれだけ納得していただくかというところが課題なのかなというところなんです。

また、こういう状況を踏まえてということで、国交省、経済産業省等々が今子どもエコ住まい支援事業ですとか、窓の補助事業といったような新築それからリフォームに関して、かなり大規模な支援策、補助事業を打ち出していますので、ちょっとこういったものが性

能のいい住宅を牽引するフックにならないかなというところを期待しているという状況であります。

○一般社団法人 J B N ・ 全国工務店協会(二宮氏)

私のところ、全国とは言っていないが私のところの営業範囲的な話でいきますと、茨城県なものですから、どうしても注文住宅という戸建ての注文住宅戸数は減っております。それで顕著にいい傾向というのは、建売住宅が比較的売れ行きがいいと、こういうところがあります。

それから全国的なところで、非住宅の木造化を推進しましょうということで、J B N のほうでも勉強会を何度も開いているのですが、それからダイダメンの住宅ですね、大型住宅、こういった大型建築、こういったものに全て木造化していこうということで力が入っております。

近年ここ一週間くらいのところなのですが、まず一つ、湘南で木造の5階建てビル、それが今度見学会を開いていただけます。それと昨日予約というか入りました、ある大手の眼鏡屋さんなのですが、今までは鉄骨等でお城のような建物を建てていたものが、近年木造の平屋でログハウス調のそういった木をふんだんに使った暖かそうな店舗、こういったものが増えてきているなという気がします。

それからグリーン化事業がコロナ前までは盛んに、例えば茨城県であったら50棟、あるいは60棟という建物の補助があったのですが、ところがやはり最近になってきて木造の既存住宅にも予算を回していくというような都合もあって、非常に割り当て棟数が5棟とか、そうすると組合員が茨城県だけでも75社あるわけなのですが、そういう中で一桁の割合の配付というのは取り合いをするレベルではなくて、諦めるレベルなのですよね。ですので、そういったZ E Hあるいは高性能住宅ということは、少しずつ補助金をあてにしないで建てている工務店が最近が増えてきたかなという思いがあります。

それから、今費用が大体茨城県でいくと今まで坪単価が80万円ぐらいだったところが、100万、60万ぐらいの安い住宅が80万ですね、千葉の会員さんでいくと大体100万円以下の住宅は今ありませんよというようなことを言われてしまいます。あるところだと130万円が大体一坪単価が平均になってきていますねというところもございます。そうすると、それで30坪等の家を作った場合に生涯年収からいうと、若い方々が国のほうで一生懸命給料をあげましょうという、所得をあげるコマーシャルをしているのですが、なかなかやはり年収が400万から700万の間の方々が一番多いわけなので、この方々が一坪100万円を超える住宅で3,000万から5,000万ぐらいの木造住宅を取得するというケースが非常に難しくなっている、そうすると、どちらかというと建て売りで2,500万円ぐらいで土地建物が買ってしまうような住宅が若い方々にメリットがあるのも当然のことなのかなと、そうするとそういう住宅はどういう材料を使っているのか、どんな設備使っているのかと言ったときに、我々地元の工務店は、茨城県産材のヒノキ材を使ったりということが一つの条件みたいに使っているわけなのですが、そうではないような住宅が材料を使って建てているのが見受けられるかなという思いがあります。

最後にちょっと質問なのですが、ロシア産の木材というのは、合法木材から外れることはない、今現在は外れていないという認識なのですよね。どなたか答えていただける方いらっしゃいましたら。

○座長(酒井氏)

林野庁の回答を求める。

○林野庁(永島氏)

例えばロシア材の戦争始まった頃の輸出の制限をしたところでは、丸太とチップと単板の取引は輸出しないということで決まっていますので、そういうのはありますが、合法じゃないというのはどういった、もう一度お聞かせいただけたらと思います。

○一般社団法人 J B N ・ 全国工務店協会 (二宮氏)

これは N E D O というところの国交省の最初の補助事業のときに長期優良住宅を建てる際に、材木については合法木材を推進しようというような流れがあって、合法木材というのは全世界共通ですよ、例えばうちの茨城県だけで合法木材、許可を取って、木材の伐採から全て産地も明確になって加工場からプレカット場全てがきちっと許可を取られているというか認可されている、そういった木材を合法木材という法律に定められて伐採をされた材木、こういう認識をしていたのですが、それで合法木材の場合には、きちんと合法木材の申請をして許可書をいただくのです、材木屋さんから。その木材の材木の合法木材許可証があって初めて補助ができると、補助金の申し込みができるという、そういう理由があります。

○一般社団法人日本木造住宅産業協会 (澤田氏)

二宮さんがおっしゃっていたのは、クリーンウッド法という合法的な木材あるいは公共調達の場合ですと、グリーン購入法というのでも合法性とか持続可能性というのを確認してくださいっていうのがあると思うので、恐らくそのどちらかではないかと思います。

ロシア材は、確か紛争地になったときに F S C ですとか P E F C って国際的な森林認証の対象からは外れたので、森林認証をベースにされている場合ですと、恐らく紛争後に出たものがある意味アウトというか、森林認証材の扱いにはならないはずですよ。つまりアウトということなのですけども、ロシア自体のロシアの森林法というのがどういうものかわからないのですが、ロシアの森林法に適して切られた木であれば、クリーンウッド法ですとか、それからグリーン購入法上はオクケーにはなるはずなので、恐らく時期ですとか、調達経路をもう一回聞いていただかないとわからないのではないかなと思います。

○一般社団法人 J B N ・ 全国工務店協会 (二宮氏)

全てがロシア産は合法ではないという、そういうことにはならないという。

○一般社団法人日本木造住宅産業協会 (澤田氏)

何の制度の手続きにしているかで扱いが違ってくる場合があります。

○一般社団法人 J B N ・ 全国工務店協会 (二宮氏)

グリーン化住宅の。

○一般社団法人日本木造住宅産業協会 (澤田氏)

グリーン化住宅だとクリーンウッド法だとすると、出材したとき合法かというのを遡って聞いていくということになるかと思います。

○一般社団法人 J B N ・ 全国工務店協会 (二宮氏)

そうですか、分かりました、すみません。また別に確認してみます。

○一般社団法人日本木造住宅産業協会 (澤田氏)

林野庁の補足を求める。

○林野庁 (永島氏)

大体おっしゃっていただいたとおりで、クリーンウッド法の関係とグリーン購入法の関係と、F S C も紛争木材ということで、これはイコール違法ではないと言っているのですが、F S C イコール合法だという確認の仕方をやっている場合には、ちょっと F S C 材としては取り扱えなくなるので、合法の確認はできないというような制度になっていたかと思います。

○座長 (酒井氏)

また何か新しい情報がありましたら、またアナウンスしていきたいと思います。

○全建総連東京都連合会(古沢氏)

私どもの報告なのですが、今回アンケート提出させていただいたときとか、現場従事者の方も経営者の方に話を聞いて状況を聞いていたのですが、一時のように材料が入らなくて工事着手できないというようなことはもうなくなってきたということではあるのですが、価格が依然高止まりをしている状況で、昨年アンケートを、ウッドショックの影響のアンケートを行ったのですが、寄せられた声が多かったのは、そういった木材の高止まりによって経営が圧迫されて苦しいとか、将来的には不安ですという声がほとんどを占めているような状況でした。また木材に限らず、木住協さんが発言されていた内容そのものズバリで、鉄鋼その他建材が値上がりをしていて、それが経営をさらに圧迫しているような、そんな状況です。

これから省エネだったりとか、東京都で言えば被害想定が見直されたことも踏まえて耐震化がフォーカスされたりとか、またZEHもどんどん普及してくることが想定されるというか実際そういう動きがあるので、東京都連としては、そういった学習会を積極的に開いていると、そういった段階です。

○座長(酒井氏)

製紙パルプの意見を求める。

○新東海製紙株式会社(松永氏)

紙の業界につきましては、まずうちは板紙というものを作っていて、茶色い紙なのですが、こちらにつきましては業界でも来年も0.7%伸びるという形で要望は多いです。ただ、ご存知だと思いますけど、木材チップのほうが集まらなかったということで、去年同じ同業他社で操業をストップしたり、生産を落として紙のほうを作っていたといった状況でございます。

こちら絶対量の木材チップが足りないということで、要因としては外材チップ入って来なかった、要するにロシアのチップですね、これもチップ自体もう出せないよと受け入れませんよという状況になったものですから、ほかの外材のチップも手当ては走ったのですが、中国のほうで大きい木材チップを使う工場ができてしまったので、日本は残り滓の分という形で絶対量、輸入も少ないですし、国内の分についてはバイオマス（聴取不能）で価格負けして、ずっと数量が低減してきたといった状況でございます。

近年、最近ですと、いろんな業界紙とか、コメントとかでマスメディアでバイオマス分野のほうで、製紙業者が音を上げたから、ちょっと集まらなくなった、だからうち辞めますみたいな話も出たのですが、正直、製紙業界の既存のチップを取っていたのだなというのがありまして、ガイドラインに対してどうだったかなというのが疑問に思うところでございます。

ただ価格上げたのは、製品の価格、やっぱりたくさん欲しいということもございまして、2回値上げしていて、あとその部分を木材チップの価格に転嫁して何とか全て入れるといった状況でございます。じゃあ、その分でチップのほう十分集まっているかというと、いつも不足している状況ではございます。今来年の予算を2月から作るのですが、やはり来年の部分も作る生産量に対して足りないだろうといったことに対して、木材チップを集めて行きたいと考えております。

木材チップを集めるに当たっては、外材チップに頼れなければ地産地消というところからやはり目を向けて、特にこれから物流関係で遠くから持って来られないといったことも考える。あとは、CO2ですね、スコープ3で物流のほうも掛かってくるものですから、なるべく静岡県内の業者と連動して原木チップ、その部分のコストをかけて使っていきたいといった形になっていきます。

○北越コーポレーション株式会社資源・原料本部資材部(逢坂氏)

弊社のほうは、燃料チップ建築廃材の由来をチップとしたものとしてバイオマスボイラーを稼働しています。昨今、住宅着工、木造のほうですね、需要が減ということで皆さんおっしゃられていましたが、まさにそのような状況でして、燃料となる廃材、木質住宅の解体材、あるいは物流資材となるパレットなどの木材資材が停滞していることで非常に不足しているような状況です。

現状、リフォームへの転嫁とかも見られていて、解体工事が進んでいないこととコロナ禍以降、解体材に従事する外国人の労働者の方が不足するなど、そういった部分での問題が出てきています。

弊社としましては、価格の値上げはせざるを得ないなということで若干値上げはしたのですが、昨今、昨去年の秋から新規のバイオマスボイラーが関東でも立ち上がってきたり、発生する原材料が不足するにもかかわらず、消費者需要化のほうが増えてきているというところでボイラーの燃料チップの代替を探していくということも今後検討なのかなという状況です。

○座長(酒井氏)

苗木生産の意見を求める。

○茨城県林業種苗協同組合(大越氏)

茨城県種苗組合としましては、苗木生産はやや横ばいなのですが、やはり生産者の高齢化が進んでいて、なかなか需要に追いつかないところもあります。

ただ茨城県内でいえば、需要と供給のバランスがうまくいって、ある程度苗木の納品に関しては滞ってはいないので、うちは県外にも輸出したりしているので大規模に一人一人やろうとすると、やはり高齢化が足かせになっているなというところがあります。

○静岡県山林種苗協同組合連合会(後藤氏)

静岡県の場合には、毎年60万前後で生産は始めているのですが、ここ数年ですね、山側さんの需要の変動が多くなりまして、去年、残苗もちょっと多く出まして生産者の方には一応残苗補償という形で支払ったという経過もあります。

また今年もそろそろ出荷の時期に入るわけなのですが、去年の12月の時点で森林組合さん、それから企業体と需要申し込みを受けて、今出荷の計画を組んでいるのですが、既に2か月内たった時点でもまた変更があったり、多分これから20件ぐらい大小の変更が生じて来ますけれども、なかなか利用者さん側の数量にこちらのほうが振られてしまうという現状がありまして、今のところ予約生産という形をとっていますけれども、なかなかこの辺がうまく機能して来ないというのがここ数年の実感があります。事前に申し込みを受けて計画生産ということでやっていますけれども、残苗が残ったり不足が生じたり、なかなかその部分が計画生産といえども、なかなか利用者さん側のニーズもありまして私たちがそれに合わせていくしかないとは思っているのですが、それが現状です。

○座長(酒井氏)

都道府県の意見を求める。

○栃木県環境森林部林業木材産業課(木野本氏)

栃木県の木協連さんのほうから先ほどお話ありましたとおり、住宅についてもなかなか難しい状況というのは重々承知しておる次第でございます。一方でチュウダイキボ案件についても本県補助事業を実施しておるのですが、やはり事業の縮小、見直し、もしくは売りやめというものが散見されているということで、なかなか木材だけでなく諸資材の高騰というのは難しいというふうなことで事業を実施している次第でございます。

一方、栃木県の令和6年度に林業大学の開校を目指して今建物を整備中なのですが、

も、なかなかこれが、このような中、工夫しながらやっているというところで、何とか開校にこぎつけたいと頑張っているところでございます。

○群馬県環境森林部森林局林業振興課(小林氏)

群馬県からは、二点、取組等について情報提供させていただきます。

一点目は、現在広葉樹の有効活用についてです。群馬県では、広葉樹に対する取組を強化しているところなのですが、しいたけ原木として利用が制限されている時期があったため、現在県内のコナラ林が高齢化しておりまして、またナラ枯れ等によって多くの被害を受けているといったことから、全県的にコナラ材の有効活用が必要だということが、声が全体的に上がっているといったところです。

また、県外の業者さん等からも群馬県内の広葉樹材の出荷を求める声とマッチング等の依頼等が最近特に今年度についてからすごく多くなってきておりまして、これまで活用されていたミズキ、そのほかでも山桜やカエデなどを利用した製品の製品化に結びつけてきているといった現状になっております。

また二点目は、燃料用チップについてのお話です。現在、群馬県内では2メガワット級の大型の発電所が2か所、それ未満のものが7か所稼働しております。令和5年度中には、FIT認証のほうを確認してみると、4か所さらに発電所が増えるといった見込みになっておりまして、木質チップの生産量の伸びに対して発電所の需要量の伸びが大変大きなものとなっております。もちろん、このような状況ですので燃料用チップが不足する見通しとなっています。我々も施策としてチップ用丸太、CD材の出荷を奨励して十分な量を供給できる体制の整備のほうを進めていきたいと考えているところなのですが、それに比べても市場、業界の動きが速すぎてマーケットも木質チップ価格のほうが急激に上がったり等、ちょっと対応しきれないといった状況です。

○千葉県(事務局代読)

千葉県では現在も継続して令和元年の房総半島台風等による倒木被害、森林の復旧を進めており、そのため県内の森林整備由来の木材生産量は増加傾向にあります。被害木の割合が多いことから、その多くがバイオマスとして利用され、AB材の割合が低い状況となっています。

安定的な木材供給には、計画的な森林整備が必要となりますので、千葉県では森林、林業の担い手を確保するため、林業作業の体験会等を開催するなどして就業希望者の確保に努めています。

○座長(酒井氏)

千葉県は台風の激甚災害があつて、林業、千葉県に限らず、いつこれからこういう災害があるか、どういうリスクマネジメントしていくかということも、これから考えていかなければいけないのかなと思います。

○東京都(事務局代読)

ウッドショック、ウクライナ情勢などにより外国産木材のリスクが顕在化してきた。このため東京都では、外国産木材から国産木材への転換を図るための事業を推進していく必要があると考えています。

このような状況を踏まえ、今年度は補正予算にて木材製品の展示商談会等を実施しました。今月31日及び2月1日にも展示商談会、モクコレをビッグサイトにて実施しますので是非足をお運びください。

○座長(酒井氏)

東京都も実は大変な森林資源を持っておられて、その需要先ですかね、いろいろ真剣にやっておられるのだらうなと思います。あと、外材に関して後ほど為替とか船賃について、どなたかにお聞きしようかと思いますので、よろしくお願いいたします。

○神奈川県環境農政局緑政部森林再生課(酒井氏)

神奈川県産木材につきましては、県の森林組合連合会の市場のほうに全て集まりますので、価格とか需給につきましては、先ほど森林組合連合会の力石さんの御発言のとおりとなりますけれども、繰り返しのところもありますけれども申し上げたいと思います。

神奈川県の木材生産量の目標につきましては、県内の民有林の人工林を適正に維持するための間伐ですね、それから生産される木材量を中心に県有林とか国有林からの生産量を加えた3万立方というふうにしております。

その生産量ですけれども、平成15年には約3,000立方メートル、かなり減少しましたが、その後間伐材促進への取組等を行いまして、平成28年度には目標値である3万立方を達成し、その後も概ね生産量を維持しております。

今年度につきましても、生産量につきましては概ね目標を達成する予定ですが、何せ間伐材が主体であることから、建築用材の出材量が増えていかないということが課題になっております。

○新潟県農林水産部林政課(早川氏)

新潟県のほうでは、今取組として、つなぐプロジェクトということで、山林、うちのほうの県、小さい製材工場とか工務店さんとか多いもので、なかなか川上、要するに山から実際に使う工務店さんまでなかなかスムーズに材が流れていなくて、工務店さんのほうからも去年とかも材がないときに県産材ってどうやってどこで手に入るのとかっていう問い合わせもありまして、そういった中でうまく地域の木材が地域で流れるようにということで、地域の本当に木材にかかわる方皆さんで話し合いとか、いろいろしていただいて実際にうまく木が回るような取組を今年から始めています。

ですが、なかなかやっぱり皆さんそれぞれ思いがあるので、まだうまくつながっていないので、これ引き続き来年以降もやっていって形にしていきたいと思います。

○山梨県林政部林業振興課(佐野氏)

私たち山梨県でも担い手の充実ということで、山梨県内にあります農林大学校に今年度より森林学科を開校したところでございます。

また、木材流通への取組としましてサプライチェーンの構築、それから非住宅の民間建築物での木材利用の推進、それから未利用材の搬出の促進と、この三点を今年度は強く進めてまいりました。

特にサプライチェーンの構築では、ウッドショック以降、素材生産から建築にかかわる事業者さんに企業グループを作っていただいて、そこで取り扱った県産材の量に応じて補助金をお支払いするというスキームで動いているのですが、ウッドショック以降、新しく県産材を使う工務店さんの開拓に流通事業者さんがこの事業を使っていただけてくださいまして、サプライチェーンの広がりが出てきているところです。

また、本日、話題交換の中で、例えば供給量の安定ですとか価格の維持というところに対しては話題がありましたが、やはりサプライチェーンの縦軸だけでは量の安定や価格の維持にはなかなかつながっていかないので、それぞれのサプライチェーンの各段階で重要顧客の幅を広げていくことが大事だと思います。

そういった点で、住宅以外の非住宅に対して木材利用を進めていくということは、住宅市場の動向から離れた部分で新たな需要を獲得するということにつながると思いますので、量の安定、価格の維持にも貢献するものではないかと考えています。

それから、未利用材の搬出につきましては、昨今バイオマスの需要が高まっているものですから、燃料需要としてまだ利用が進んでいない山に残っている枝ですとか、末木なんかの搬出を進めやすくするように、山から下げている木材と一体的に枝や末木を出していく取組に対して補助事業を今年度より開始したところでございます。

今年度力を入れてきた施策の紹介とさせていただきます。

○座長(酒井氏)

今、本日サプライチェーンという御説明がございました。これはやはり安定供給とか急激な変動に対してどうするかとか、それぞれの構成される方が適正在庫で対応していくとか、いろいろ流通と絡んで、これから取り組んでいくことかなと思いますので、是非よろしくお願いしたいなと思います末木枝条も今言われているのが、末木枝条は非常に腐りやすいと、森林からCO₂がそのまま出ているというようなことで、是非資源として利用していただければなと思います。

○静岡県経済産業部森林・林業局森林整備課(加藤氏)

静岡県では、先ほど話もありましたが、今年の台風15号の関係で県内の主要な木材生産地に特に豪雨が集中した関係もありまして、その区域の多くの路網がダメージのほうを受けております。ただ県としましては、災害があつてからすぐに対応できるようにということで12月補正予算で災害復旧予算のほうを確保しておりまして、復旧のほうを順次進めているところでございます。

あと、もう一点、静岡県、県下全域でレーザー測量を実施のほういたしまして、そのデータを使って県内の森林の詳細な資源状況っていうのが非常によく分かるようになりました。その情報を使って豊富な資源を持つ森林がある一定の区域を取りまとめて木材生産団地に設定して、そこに路網などを重点的に事前に整備しておくというようなことで急激な需要変動があつた際にも柔軟に対応できるような、そうした木材の供給体制の構築というものに取り組んでいこうかと考えています。

昨今、木材の変動というのがあつて、浮き沈みが大きくなっているようなところもあるものですから、そうしたところへの対応の一つになればなということで取り組んでおります。

○座長(酒井氏)

県として、そういう情報整備というのですか、国のほうではデジタルトランスフォーメーションとか、林業に限らずいろいろデジタル化を進めているところですけども、取組に着手されているというようなことで、また情報提供をお願いしますので、よろしく願いいたします。

オブザーバー 金融の意見を求める。

○株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部関東甲信越地区総括課(岩田氏)

林業に限らずのお話になってしまうのですが、農林事業一般的な傾向ということでも共通していることだと思うのですが、やっぱり最近ですと、いろんなものの価格ですね、原材料、資材費、電気代とか農業でいえば餌代とかですね、そういったものの価格が上がっているということで、皆さん厳しいというような声が多く聞こえます。

一方で、国産原料のニーズというのもやっぱり高まっているということも実際にありまして、農産物が中心になってしまうのですが、生産者とか流通加工流通業者をつなぐようなマッチングみたいな、そういった希望もちらほら出てきているというところなんです。

○座長(酒井氏)

関東森林管理局の意見を求める。

○関東森林管理局森林整備部(川浪氏)

関東森林管理局では、今年の12月に国有林材の供給調整検討委員会を開催しております。その中で出席された委員の皆様は地域の需給の状況を踏まえて意見交換をいただいているのですが、ここまでもお話にも出てきておりますが、川上側の原木の供給、出荷の状況は順調な一方で川中の製材合板工場のほうで減産が始まりつつある状況ということで、今後、市況の動向を一層注視する必要があるということになっております。

こういったことを受けまして、国有林においては各地域の状況を踏まえて的確な供給に

取り組むという役割を果たせられるように、業界の情報収集でありましたり、あと今すぐどうこうということではないのですけれども、状況に応じて国有林としてできる対応策を検討していくということにしております。

○座長(酒井氏)

森林整備センターの意見を求める。

○国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター関東整備局(久保田氏)

森林整備センターにつきましては、分収造林事業、分収造林契約で事業の展開を図っておりまして、施業と販売のほうにつきましては、契約相手方の方々と協議を踏まえて実施をしているということです。

関東整備局の関東のほうの地区におけます令和4年度の販売予定料につきましては、9,000立米、この中で間伐のほうが1,000立米、それから主伐木の立米が8,000立米ということになっております。

過去3年間の比較がそこに記載してあるのですけれども、間伐のほうは34%、それから主伐等につきましては、280%ということになっております。これは育成複層林を推進しているということで主伐が多くなっているということになります。

今後につきましては、国産材の安定的な供給が求められていることを踏まえまして、計画的な育成複層林を造成するための更新伐、それから間伐を推進するなどを通じまして地域の木材需要に貢献していくという計画でおります。

○座長(酒井氏)

全体を通して何か補足するなり、補足とか御質問ございましたら、お願いいたします。ないでしょうか。どなたでも結構ですので。そうしますと共通した事項で深くお聞きしたいと思うのですが、皆さん国産材あるいは地元の県産材を使おうという方向なののですけれども、先ほど物林さんからは港に在庫がまだ16万立方あるというようなことだったのですが、国産材を進めていく上で、輸入のリスクというのも今回あったのではないかなと思うのですよね。ウクライナもそうですし、船の手配とか、その辺為替とか、そういったことで何か取組といいますか、対策というのか何かございますでしょうか。

物林の意見を求める。

○物林株式会社営業本部資材グループ(高井氏)

今、酒井先生のおっしゃったことなののですけれども、ちょっと何といいますか、為替のヘッジだとか外材リスクということで、どうすればいいのかというのがお題だったと思うのですけれども、もちろん国産材にシフトするということでウッドショックのときに外材を100%使っていらっしゃるユーザー、ビルダーさんなりが木材なら何でもいいという感じで国産材のほうにシフトしてきていただいたというようなことがあって、そういった住宅を建てている方たちが今度外材が溢れているからといって外材に戻るかどうかというところが一つ国産材側から見ればポイントになってくるかなというふうに思っております。

戻るビルダーもいれば、痛い目見たので国産材で安定した流れを作りたいとおっしゃっていただけるビルダーもいると思いますので、そこできちんと供給者側で責任を持って、流通を確保していくということが必要かなというふうに思います。

あともう一つ、外材リスクもそうなののですけれども、今回林野庁の資料で安全の資料があったかと思うのですけれども、その一番最後に火災の資料になっていまして、合板工場がニッシンさんとシンアキモク火災が起こったということがあったと思うのですけれども、特にニッシンさんが長尺合板のラインが全焼したということで、結構長尺のユーザーの方にはパニックになったということが一つと、それから長尺合板の供給者が限られていたので、その他の長尺合板の方たちは身構えて、たくさん注文が来るだろうという準備をしていたということなののですが、蓋を開けてみると長尺合板のユーザーが離れてしまって、

パーティクルとそれから非木質の建材にいつて戻ってこないということで、大分そういう意味では国産材のシェアがこれをきっかけに奪われてしまったということがありました。

価格差もあるのですが、それまで安定して長尺合板のユーザーとなっていたいた方たちが流れてしまったということがありました。これも非木質系とのやり取りの中で木の長所というか比較優位性をきちんとアピールできるような製品ですとか、使い方というのを開発していく必要があるのかなというふうに感じました。

それから、あと、すみません、長くなって恐縮なのですが海外の話でいうと、プレートは木材輸入の資料にあったとおり、去年の秋まで落ちたのですが、それからまたさらにプレートが落ちているということで、そういう環境にあるのですが、またアメリカの住宅着工も弱含みで、落ちて落ちつつあるというの、また悪い兆候なのかなというふうに思うのですが、一方中国はゼロコロナ政策が終わって、これから不動産のほうにテコ入れが起こるのかなというふうに思っておりまして、そういう意味では、スギ丸太の輸出ということで、日本からの輸出、中国の輸入という意味では、底支えというのが起こる可能性もあるのかなというふうに思っております。ある意味、輸出だよりでいいのかっていうのもあるのですが、底支えということがあり得るのかなというふうに思っております。

何か中国の輸入は、資料を見てもニュージーランド丸太が伸びているようなのですが、ニュージーランド丸太の価格もそれほど落ちていないというふうに聞いていますので、スギの競争力も円高になりつつあるとはいえ、まだ一定あるのかなというふうに思っておりまして、唯一明るい希望というか希望的観測というかは中国の内需の拡大が年後半もしくは4月以降、期待できれば、また少し状況変わってくるのかなというふうに思っております。

○座長(酒井氏)

いろいろインフレとか原油が上がって結構トラック輸送とか結構大変なのではないのかなと思うのですが、いろんな物価高の中で住宅価格も上がっているというふうなお話がありました。この辺、今大手のビルダーさんの話も出ましたし、それから神奈川県木材業協同組合連合会さんからも、そういうビルダーのほうで工務店さんをしているのだというふうなお話ございましたけども、この辺大手のビルダーさんと、それからもう一つ分譲は売れているのだけれども、注文住宅のほうはなかなか伸びないとかありましたけど、その辺の工務店さんのほうで何か追加してお話いただくようなことございますか。

前回でしたか、建て売り、分譲のほうは……。

○一般社団法人JBN・全国工務店協会(二宮氏)

やはり地元の工務店さんは、全国的にそうなのですが、地元と製材さん、材木屋さんと上手にやられている、上手に取引を普段されているところというのは、材料の値上がりもそれから資材の不足等もなく、意外とスムーズに、かえって大手のビルダーさん、あるいはハウスメーカーさんのほうが逆に今度は地元の製材屋さん、材木屋さんのほうに何とか材料を供給していただけないかというふうなことが一時、今はないですけど、一時あったというふうな状況で、やはり工務店と材木屋さんというのは、やっぱりいい仲で継続していけたらいいなというふうには思っております。

しかし、材木屋さんがどんどん廃業しておるのも事実です。私のところの町で、五つぐらいあった材木屋さんが今は特殊なケヤキ材を除くと、ほぼ一社ぐらいまでになってしまっていますね。ですから、非常に材木屋さん厳しいのかなと製材屋さんも厳しいなというところもあります。工務店はそうは言っても、売上を減らさないためにやはり空き家というのが田舎の材のほうに來ると、空き家が大変多いのですよ、その空き家対策として、やはりリフォームをして、何とか木造住宅の中古住宅の価値というものをきちんと説明して、CO₂がきちんと固定化されている、これをまたもとに大氣に戻さないようなそういった政策を工務店が取って、古民家の再生とか、そういった形が最近いろんなところで目立っているような気がします。

九州のほうの話だと、なかなか建売業者さんがちょっと苦慮しているのだよというような状況も返って地場の工務店のほうが建売住宅屋さんよりも元気がいいというようなところもあるみたいで、やっぱりばらつきはあるのかなというように思っております。

○座長(酒井氏)

それから住宅の坪単価が100万円を超え出して、なかなか若い方が手を出しにくくなってきたと。せっかく日本の森林資源は育ってきたのだけれども、収入が伸び悩んでいる、そういった中で住宅の資材も木材に限らず鉄骨とかセメントとか値上がりしている中で、坪単価も上がってきて手を出しにくいということなのですが、ちょっと何かふさがれちゃった、出口をふさがれたような感じがするのですが、何かこの辺で情報とかございますか。情報というか、取組といいますかね。

○一般社団法人JBN・全国工務店協会(二宮氏)

一つは既存の住宅を若い方々に買っていただくということで、若い人たちが住宅を取得するということができるのかなと。それには、やはりリフォーム改装しますので、当然材木は使うのですが、大きな材料としてはあまり流れて行かないかなというふうに思います。その代わりとしては、戸建てが今少し落ち込んできてはいますけれども、その半面、先ほど言った非住宅ですね、木造の非住宅に対しての物件が結構目立ってきている、増えてきている、それから問い合わせが多いというところは材木をふんだんに日本の材料を使えることに対しては、利点というか、これから少しいい方向にまた材料は増えるのかなというふうには思っています。

○座長(酒井氏)

林野庁さんからいただいた資料でも住宅着工が少しわずかに減っているのですけれども、そのわずかでも結構影響が大きくなるのかなというように感じていたのですけれども、やはりこれから人口減少の中で、どういうふうに木材の需要を作っていくかというのは非常に大きな課題なのかなと思うのですけれども、それにしましても苗木生産ですね、非常に受給マッチングの変動が多くて残苗が多かったというお話なのですが、何か苗木生産の何かで取り組んでおられるような情報とかございますか。あるいは苗木の値段とか、その辺あるいは生産計画とか何かございますか。基本的にそういうリスクがないように、何とか保険みたいなことが必要なかなと思うのですけれども、一方で皆伐したけれども苗木が足りなかったという話もありますし、国のほうではエリートツリーを開発して成長のいい苗木を植えましょうというのですけれども、そのエリートツリーがなかなか手に入らないとか、いろいろあるかと思うのですが、何かそういう苗木に関して何か情報とかございますか。

指名で申し訳ないのですけれども、森林整備センターさん何かどういうふうに取り組まれていますでしょうか、感想でも結構ですので、森田さん申し訳ないのですけれども何か。苗木の確保について御意見ございましたらお願いしたいと思います。おられないですか、はい、それでは、苗木について力石さん何かもう少し補足はありますか。

○神奈川県森林組合連合会(力石氏)

苗木の単価なのでも、神奈川県におきましては神奈川県の最低賃金の動向を見て、その割合で苗木の単価を決めて毎年少しずつですが上げている状況です。

○茨城県林業種苗協同組合(大越氏)

情報提供というよりは、植え付けのほうにちょっとお聞きしたいというか、やはり今私が困っているのが、国とか県の施策で造林がどんどん増えてきてはいるのですけれども、やっぱり伐採が相当進んでいる割には造林が進んでいないというのが、すごく肌で感じるのですよね。

伐採面積も増えてきている、なおかつ増林の面積も増えてきている、だけれども伐採に

対しての造林という、多分伐採ほど造林が植え付けられていないのかなというのが、すごく感じていて、このまま行けば再造林はどんどん面積は増えてきてはいるけども、伐採ほど植えていないので、どんどん植え付けられない、造林未済地が増えてくるのではないかなと思っていて、なおかつ造林未済地が増えてくると、ここからさらにもう1回拡大造林みたいな形には今後ならないかなと思ってまして、まずは多分今施策としては再造林を進めている、けども植え付けられない山がすごくたくさんあって、それを放置してしまうと今後どうになってしまうのかな、それが課題はやっぱり働く人がいない、下刈りとかの今実は下刈りなんかも本当に人がいなくて、多分茨城県なんかも平均して下刈り年間をとおして1,000町ぐらいは下刈り多分恐らくしていると思うのですけれども、もう1,000町以上超えると人が少なくて、下刈りだけ、なおかつ年間雇用ができないところが多いので、なかなか人が集まらない、下刈りができないから再造林ができないとか、そんな課題が最近見受けられて、何とか皆さんのお知恵を借りて解決できたらいいかなと思ってます。

○座長(酒井氏)

どうもありがとうございます。その辺何らかの施策を打っていかねばいけないかなと思います。どうも貴重な現状をありがとうございます。

(2)その他

○座長(酒井氏)

林野庁に参考資料についての説明を求める。

○林野庁(伊豫田氏)

木材産業の作業安全の関係で、今まで木材産業関係については業界さんのほうを主体的に進めていただいた部分が多かったのですけれども、木材・木製品製造業の死傷千人率というのが、ここ10年で下がっていないところか各業界、どの業界から見ても林業について2位ということで非常に高いということもありまして、業界全体として持続可能に続けていくということを考えますと、作業安全に取り組むというのが非常に大事な課題となっております。

そのため、我々のほうとしても何かできることがないかなということで事業を始めたり、そういったことに取り組んでおります。

是非、皆様には引き続き作業安全の関係に取り組んでいただいて、推進していただければなというお願いとさせていただければと思います。

資料のほうで説明しないで申し上げたのですけれども、この次のページだけちょっといいですかね、2月14日に作業安全の講習会を予定しております。団体の皆様には周知しているのですけれども、是非皆様のほうでも御参加いただければなというふうに思っております。

あと、令和4年度の委託事業で安全コンサルタントによる安全診断というものを行っているのですけれども、こちらの報告会を2月17日の午後に予定しております。全国木材組合連合会さんのほうで事業をやっていただいておりますので、こちらのホームページ御覧いただければなと思っております。

○林野庁(日比野氏)

参考6について御説明をしたいと思います。

ここで御説明しているのは、木質バイオマスについては、今、持続可能性の配慮が大事だよなという話があります。要は木質バイオマスの中でも、よりよいものを使っていこうというような話でございます。

その環境面ということになりますけれども、ライフサイクル全体での温室効果ガス、GH

Gと言っていますけれども、この基準が今検討されているという状況でございます。

ライフサイクル全体ということなので、木材を出すところから、それをトラックで運ぶところ、あとはチップに加工するところですか、そういった行程、行程でエネルギー消費がありますので、それに伴って出てくる温室効果ガスを計算して、なるべくそれが低いものにしていきたいと思いますというような話でございます。

資源ユニットのワーキンググループで検討されておりますが、これまでの検討状況を青のところを簡単にまとめております。

まず、適用対象のところについては、これもざっくり説明しますが、二つポツで書いてあるところですね、2022年度以降の新規のF I TやF I Pの認定案件、あとはそれ以前に認定されているF I Tの案件、F I Pの案件で変更認定を受けるもの、こういったものについては、しっかりライフサイクルGHGを計算して確認して、あとそれが火力発電に比べて一定水準以下になるようにしなきゃいけないよというようなものでございます。

それ以外の案件についても削減努力とか、自主的な算定公表はしようということになっております。

計算方法は真ん中に書いておりますけれども、算定方法ということで書いていますが、基本的にはなるべく簡単に計算できるようにしようということで規定値というものを作ってこうということになっています。

木材を出すところはこのくらい出るよねと、トラックで運ぶときは、こういうサイズのトラックで何キロ運べばこのくらい出るよねとか、なるべくパターンに分けてそれぞれの数字を作っておいて、あとはそれを足し算していく、かけ算とか割り算も出てくるのですが、なるべく簡単にそういう数字を使って計算できるようにしようというのが基本線でございます。

また、その計算した結果がちゃんと計算できているかという確認をしていく必要もあるわけですが、輸入木質バイオマスについては、認証制度を使っていきましょう、国産のものについては、今でも依頼証明、間伐材由来だとか、一般木質かとか、依頼証明をするための仕組みもありますので、そういった仕組みを使って、データの受け渡しとか、信頼性の確保とかできないかということで検討しているということでございます。

また、こういった確認方法についても詳細もまだ引き続き検討しなきゃいけないというところと、あと事業者の方の準備の時間もいるので、これから3年ぐらいは経過措置を設けようということになっているという状況でございます。

○座長（酒井氏）

予定の時間が若干過ぎておりますけれども、これで終了したいと思います。

閉 会

○司会（土谷氏）

議事概要の公表について述べ、閉会とした。